

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	3,983,981,753	94,029,665	-	4,078,011,418	2,930,840,440	232,807,676	-	-	1,147,170,978
	構 築 物	287,399,341	525,115	-	287,924,456	231,202,424	3,869,364	-	-	56,722,032
	機 械 装 置	25,050,215,510	1,395,705,240	1,047,062,357	25,398,858,393	20,453,925,498	1,409,792,823	-	-	4,944,932,895
	車 両 運 搬 具	27,293,572	-	-	27,293,572	21,517,308	3,000,433	-	-	5,776,264
	工 具 器 具 備 品	30,958,474,485	2,131,077,373	854,739,682	32,234,812,176	27,938,177,353	1,755,666,494	-	-	4,296,634,823
計	60,307,364,661	3,621,337,393	1,901,802,039	62,026,900,015	51,575,663,023	3,405,136,790	-	-	10,451,236,992	
有形固定資産 (減価償却 相当額)	建 物	68,402,850,809	1,506,281,249	47,338,027	69,861,794,031	39,797,448,254	1,706,439,601	-	-	30,064,345,777
	構 築 物	3,236,097,813	-	-	3,236,097,813	2,805,162,448	40,605,610	-	-	430,935,365
	機 械 装 置	5,033,132,376	1,293,259,000	-	6,326,391,376	1,294,549,539	730,395,953	-	-	5,031,841,837
	工 具 器 具 備 品	904,460,305	89,288,369	-	993,748,674	484,496,713	215,528,882	-	-	509,251,961
計	77,576,541,303	2,888,828,618	47,338,027	80,418,031,894	44,381,656,954	2,692,970,046	-	-	36,036,374,940	
非償却資産	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建 設 仮 勘 定	-	2,013,990,000	2,013,990,000	-	-	-	-	-	-
計	32,243,000,000	2,013,990,000	2,013,990,000	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000	
有形固定資産 合計	建 物	72,386,832,562	1,600,310,914	47,338,027	73,939,805,449	42,728,288,694	1,939,247,277	-	-	31,211,516,755
	構 築 物	3,523,497,154	525,115	-	3,524,022,269	3,036,364,872	44,474,974	-	-	487,657,397
	機 械 装 置	30,083,347,886	2,688,964,240	1,047,062,357	31,725,249,769	21,748,475,037	2,140,188,776	-	-	9,976,774,732
	車 両 運 搬 具	27,293,572	-	-	27,293,572	21,517,308	3,000,433	-	-	5,776,264
	工 具 器 具 備 品	31,862,934,790	2,220,365,742	854,739,682	33,228,560,850	28,422,674,066	1,971,195,376	-	-	4,805,886,784
	土 地	32,243,000,000	-	-	32,243,000,000	-	-	-	-	32,243,000,000
	建 設 仮 勘 定	-	2,013,990,000	2,013,990,000	-	-	-	-	-	-
計	170,126,905,964	8,524,156,011	3,963,130,066	174,687,931,909	95,957,319,977	6,098,106,836	-	-	78,730,611,932	
無形固定資産 (減価償却費)	産 業 財 産 権	913,668,768	111,574,180	72,831,910	952,411,038	501,373,528	106,283,080	-	-	451,037,510
	ソ フ ト ウ ェ ア	1,323,209,612	229,722,519	38,997,570	1,513,934,561	1,118,465,594	235,028,322	-	-	395,468,967
	電 気 通 信 施 設 利 用 権	204,000	-	-	204,000	204,000	10,200	-	-	-
計	2,237,082,380	341,296,699	111,829,480	2,466,549,599	1,620,043,122	341,321,602	-	-	846,506,477	
無形固定資産 (減価償却 相当額)	ソ フ ト ウ ェ ア	-	8,679,000	-	8,679,000	482,166	482,166	-	-	8,196,834
	計	-	8,679,000	-	8,679,000	482,166	482,166	-	-	8,196,834
無形固定資産 (非償却資産)	電 話 加 入 権	5,758,000	-	-	5,758,000	-	-	4,520,050	-	1,237,950
	産 業 財 産 権 仮 勘 定	258,827,932	153,779,723	147,515,822	265,091,833	-	-	-	-	265,091,833
	施 設 利 用 権 仮 勘 定	-	110,000,000	-	110,000,000	-	-	-	-	110,000,000
計	264,585,932	263,779,723	147,515,822	380,849,833	-	-	4,520,050	-	376,329,783	
投資その他の 資産	退 職 給 付 引 当 金 見 返	3,694,735,200	356,761,029	373,772,693	3,677,723,536	-	-	-	-	3,677,723,536
	P C B 処 分 費 用 引 当 金 見 返	201,216,400	-	62,493,200	138,723,200	-	-	-	-	138,723,200
	そ の 他	83,980	-	-	83,980	-	-	-	-	83,980
計	3,896,035,580	356,761,029	436,265,893	3,816,530,716	-	-	-	-	3,816,530,716	

(注) 固定資産の当期増減額の主なものは次のとおりであります。
 ・物質・材料研究機構の研究開発基盤施設の老朽化対策
 (建物) 1,506,281,249円(増加)
 ・物質・材料研究機構の先進的材料研究開発基盤施設の整備
 (機械装置、工具器具備品、ソフトウェア) 1,391,226,369円(増加)
 ・物質・材料研究機構の先端研究設備の整備
 (建物、機械装置、工具器具備品) 770,205,056円(増加)

(2)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	423,799,419	566,935,881	488,905,464	-	501,829,836	※
PCB処分費用引当金	201,216,400	-	62,493,200	-	138,723,200	

※ 当期増加額には、前事業年度末の賞与引当金に係る法定福利費相当額65,106,045円を含めております。

(3)退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	3,694,735,200	356,761,029	373,772,693	3,677,723,536	
退職一時金に係る債務	3,694,735,200	356,761,029	373,772,693	3,677,723,536	
退職給付引当金	3,694,735,200	356,761,029	373,772,693	3,677,723,536	

(4)資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性規制法に基づく除去費用等	62,988,319	221,911	-	63,210,230	※

※ 独立行政法人会計基準第91に定める特定の除去費用等であります。

(5)資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
施設費	38,128,022,151	2,897,507,618	-	41,025,529,769	※
国からの譲与	6,106,000	-	-	6,106,000	
前中期目標期間繰越積立金	346,400,775	-	-	346,400,775	
計	38,480,528,926	2,897,507,618	-	41,378,036,544	

※ 当期増加額は施設整備費補助金により取得した固定資産相当額であります。

(6)運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

①運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当 期 振 替 額				引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
1,247,132,078	14,130,672,000	11,999,392,036	1,756,056,176	-	13,755,448,212	925,171,357	697,184,509

②運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

(ア)運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額			
重点研究開発領域における基礎 研究及び基盤的研究開発	7,141,040,873	7,157,516,649	材料費:485,324,708 人件費:4,839,794,656 業務委託費:478,596,657 その他:1,353,800,628
研究成果の情報発信及び活用促 進、中核的機関としての活動	3,953,744,254	3,959,252,573	材料費:252,370,719 人件費:2,114,345,714 業務委託費:713,054,268 その他:879,481,872
法人共通	9,964,240	9,964,240	損害保険料:9,964,240
期間進行基準による振替額	894,642,669	883,754,718	人件費:717,058,681 業務委託費:63,213,006 その他:103,483,031
費用進行基準による振替額	-	-	(費用進行基準を採用した業務はありません)
合計	11,999,392,036	12,010,488,180	

(イ)資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
重点研究開発領域における基礎 研究及び基盤的研究開発	1,200,441,650	研究用機械装置:272,888,092 研究用工具器具備品:734,625,678 その他:192,927,880	-	-
研究成果の情報発信及び活用促 進、中核的機関としての活動	552,743,526	研究用機械装置:172,378,567 研究用工具器具備品:228,218,958 その他:152,146,001	-	-
法人共通	2,871,000	工具器具備品:2,871,000	-	-
合計	1,756,056,176		-	

(ウ)引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
重点研究開発領域における基礎 研究及び基盤的研究開発	668,578,102	賞与引当金見返:342,853,249 退職給付引当金見返:278,889,906 PCB処分費用引当金見返:46,834,947
研究成果の情報発信及び活用促 進、中核的機関としての活動	203,030,005	賞与引当金見返:99,221,264 退職給付引当金見返:88,150,488 PCB処分費用引当金見返:15,658,253
法人共通	53,563,250	賞与引当金見返:46,830,951 退職給付引当金見返:6,732,299
合計	925,171,357	

(エ) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を 採用した業務に係る分	424,027,869	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりであります。</p> <p>「重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発」 206,679,014円 当該領域の基礎研究及び基盤的研究開発のさらなる重点化を指向した実施計画の見直しにより、 機構内公募型研究や設備整備等、研究開発力の強化費用へ充てる予定であります。</p> <p>「研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動」 217,348,855円 革新的材料開発力強化事業等のさらなる加速に向けた実施計画の見直しにより、生産性の高い研 究環境構築を促進するための費用等へ充てる予定であります。</p> <p>いずれも翌事業年度以降に収益化する見込みであります。</p>
期間進行基準を 採用した業務に係る分	3,156,640	新型コロナウイルス感染症の蔓延による海外渡航の中断から生じた保険料返戻金は、翌事業年度以降の海外旅行傷害保険料へ充てる予定であります。
費用進行基準を 採用した業務に係る分	-	
配分留保額	270,000,000	最先端研究インフラの共用促進や研究環境整備等を図るため、老朽化設備の更新等に充てる予定 であります。
合計	697,184,509	

(7) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	3,327,659,769	-	2,897,507,618	430,152,151	※

※ その他は施設費収益への振替額であります。

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		補助金等収益	資産見返補助金等	その他	
設備整備費補助金	799,865,686	29,660,630	770,205,056	-	
科学技術人材育成費補助金	60,000,000	11,665,784	48,334,216	-	
高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	84,612,838	84,612,838	-	-	
医療研究開発推進事業費補助金	19,718,687	13,690,797	6,027,890	-	
合計	964,197,211	139,630,049	824,567,162	-	

(8) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,692)	(1)	(-)	(-)
	83,645	5	836	1
職 員	(3,166,282)	(952)	(-)	(-)
	6,006,502	559	372,937	18
合 計	(3,167,974)	(953)	(-)	(-)
	6,090,147	564	373,773	19

(注) ①役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の報酬および退職手当については、国立研究開発法人物質・材料研究機構役員報酬規程等に基づき、当機構の実績、役員の業績、その他を勘案して適正額を支給しております。

②職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与の支給額基準の概要

職員等の給与については、国立研究開発法人物質・材料研究機構職員給与規程等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。

③職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員を記載しております。

④()は非常勤の役職員に対するものであり、外数で記載しております。

⑤支給額は千円未満を四捨五入しております。

(9) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当期受入額	件数	摘要
特別推進研究	22,178,100 (104,227,000)	6	
新学術領域研究	33,503,700 (111,679,000)	31	
学術変革領域研究	555,000 (1,417,620)	5	
基盤研究(S)	19,155,000 (63,850,000)	12	
基盤研究(A)	35,925,000 (119,750,000)	37	
基盤研究(B)	71,752,500 (239,326,151)	102	
基盤研究(C)	24,761,934 (83,405,367)	97	
挑戦的研究(開拓・萌芽)	14,704,026 (49,013,420)	24	
若手研究	13,440,000 (45,266,323)	35	
研究活動スタート支援	1,980,000 (6,600,000)	6	
特別研究員奨励費	1,740,000 (23,145,167)	29	
国際共同研究加速基金	1,950,000 (6,500,000)	5	
合 計	241,645,260 (854,180,048)	389	

(注1) 本明細は、文部科学省又は独立行政法人日本学術振興会から交付される科学研究費補助金及び以下の条件を満たすもの及びこれと同等のものを記載対象としております。

(ア) 「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」が適用されること

(イ) 補助事業者が個人又はグループであること

(ウ) 補助事業者が公募により決定されること

(エ) 補助事業者の属する機関等により経理を行うことが義務付けられていること

(注2) 直接経費相当額は、外数として()内に記載しております。

(注3) 前期から当期への繰越分及び当期中に他機関へ支出した分担金等は除いております。

(10)セグメント情報

(単位:円)

	重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発	研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動	法人共通	合計
I 行政コスト				
損益計算書上の費用合計	15,495,167,615	6,538,121,088	1,138,998,483	23,172,287,186
その他行政コスト				
減価償却相当額	1,985,278,393	663,734,925	44,438,894	2,693,452,212
減損損失相当額	-	-	-	-
利息費用相当額	163,565	54,685	3,661	221,911
除売却差額相当額	15	5	-	20
その他行政コスト合計	1,985,441,973	663,789,615	44,442,555	2,693,674,143
行政コスト	17,480,609,588	7,201,910,703	1,183,441,038	25,865,961,329
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	11,807,374,464	5,524,282,549	1,089,646,808	18,421,303,821
III 事業費用、事業収益及び事業損益				
事業費用				
研究業務費				
1.材料費	1,155,609,163	322,899,981	-	1,478,509,144
2.人件費	6,411,442,933	2,461,353,231	-	8,872,796,164
3.減価償却費	2,748,223,097	951,468,600	-	3,699,691,697
4.研究経費	5,104,477,745	2,767,298,717	-	7,871,776,462
一般管理費	-	-	1,137,966,229	1,137,966,229
財務費用	1,807,989	6,818,000	1,032,251	9,658,240
計	15,421,560,927	6,509,838,529	1,138,998,480	23,070,397,936
事業収益				
1.運営費交付金収益	7,141,040,873	3,953,744,254	904,606,909	11,999,392,036
2.補助金等収益	134,943,389	4,203,701	482,959	139,630,049
3.受託事業収入等	5,177,227,425	1,298,662,425	71,077,479	6,546,967,329
4.資産見返負債戻入	1,595,188,761	668,217,754	12,978,417	2,276,384,932
5.その他	1,491,048,138	834,398,904	158,720,083	2,484,167,125
計	15,539,448,586	6,759,227,038	1,147,865,847	23,446,541,471
事業損益	117,887,659	249,388,509	8,867,367	376,143,535
IV 臨時損益等				
臨時損失				
1.固定資産売却除却損	73,606,688	28,282,559	3	101,889,250
計	73,606,688	28,282,559	3	101,889,250
臨時利益				
1.固定資産売却益	109,997	-	-	109,997
2.固定資産除却等にかかる見返戻入	7,994,853	28,282,558	3	36,277,414
計	8,104,850	28,282,558	3	36,387,411
当期純損益	52,385,821	249,388,508	8,867,367	310,641,696
前中期目標期間繰越積立金取崩額	6,402,838	2,935,685	2,159,687	11,498,210
目的積立金取崩額	-	61,279,192	-	61,279,192
当期総損益	58,788,659	313,603,385	11,027,054	383,419,098
V 総資産				
現金及び預金	-	-	9,266,752,000	9,266,752,000
建物	23,005,253,085	7,691,309,186	514,954,484	31,211,516,755
機械装置	6,896,325,439	3,076,101,276	4,348,017	9,976,774,732
工具器具備品	3,957,752,863	841,792,098	6,341,823	4,805,886,784
土地	23,765,534,403	7,945,492,814	531,972,783	32,243,000,000
その他	3,847,035,753	1,590,424,712	1,081,902,283	6,519,362,748
計	61,471,901,543	21,145,120,086	11,406,271,390	94,023,293,019

- (注) ①当法人は通則法第35条の4に定める中長期目標に沿った事業セグメントを採用しております。
 第4期中長期目標期間(平成28年4月1日から令和5年3月31日)における事業セグメント
 【重点研究開発領域における基礎研究及び基盤的研究開発】
 経済・社会的課題に対応するための材料開発及び物質・材料科学技術全体を支える基盤的研究開発
 【研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動】
 研究成果の社会還元及び研究情報の社会実装の促進によりイノベーションを強力に牽引する中核的機関活動
 ②各セグメント情報のうち、配賦不能額は「法人共通」項目に含めております。なお、その主なものは一般管理業務に係る費用、運営費交付金収益及び資産であります。
 ③目的積立金取崩額は、「研究成果の情報発信及び活用促進、中核的機関としての活動」の事業費用に充てております。

(11)重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為は次のとおりであります。

(単位:円)

契約名	主な契約先	翌年度以降支払金額		
		一年内	一年超	合計
機構本部職員用モバイルPC及び周辺機器	キャノンシステムアンドサポート(株)	102,300,000	-	102,300,000
MIntシステム動作検証・評価作業	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	28,149,000	-	28,149,000
桜地区ビーム実験棟ヘリウムガス回収配管増設工事	(株)鈴木商館	16,830,000	-	16,830,000
次期材料データプラットフォーム基盤システム基本設計書作成業務	サイオステクノロジー(株)	14,916,000	-	14,916,000
雰囲気制御電池作製装置	(株)三ツワフロンテック	13,453,000	-	13,453,000
計		175,648,000	-	175,648,000

(12)上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:円)

預金の種類	金額
普通預金	9,266,752,000

②未払金

(単位:円)

取引先名称	金額
ジョンソンコントロールズ(株)	530,248,400
勝田電設工業(株)	370,804,500
(株)リガク	269,859,920
川本工業(株)	233,591,820
(株)鈴木商館	226,982,062
キャノンマーケティングジャパン(株)	203,103,880
その他	3,964,038,735
計	5,798,629,317